

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		都市計画審議会運営事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名 中島 眞由美
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名 大塚 勝己
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線) 2235
予算科目	会計一般	款 8	項 4	目 1	事業連番 10172	法令根拠	都市計画法	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	都市計画法の規定により、都市計画の決定(変更)に際し、都市計画審議会を開催する。市街化調整区域での土地利用の需要の高まりにより、地区計画作成の要請が増えており、開催数は増えている。
【業務の流れ】	委員の選任、同意書徴集、委嘱状作成、都市計画法案・資料の作成、資料の配布、報酬・費用弁償の支払い
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
案件がなかったため、審議会の開催はなし。任期満了に伴う委員選任	資料作成・配布、合志市都市計画審議会の開催、都市計画の案の説明、委員の報酬・費用弁償の支払い
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:付議された案件数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市全域の土地	→ア:付議された案件数
	件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な土地利用を図る	→ア:承認された案件
	件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
都市計画の見直し(都市計画の決定・変更)案について当審議会により慎重審議され承認されることにより、より良い土地利用が図られる	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	件	3	1	2	0	2	2	2	2
②対象指標	ア	件	3	1	2	0	2	2	2	2
③成果指標	ア	件	3	1	2	0	2	2	2	2
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			131				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	136	59		131	142	142	142
		(A)事業費計	千円	136	59	131	0	131	142	142
		(A)のうち指定経費	千円	85	37	82	0	0	142	142
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	170	150	150	150	150	150	150	
	(B)人件費計	千円	692	597	597	597	597	597	597	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	828	656	728	597	728	739	739	

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 慎重な審議が必要な回数なされており、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審議会は年2回の開催を予定しているが、事業費は定数に応じた委員の報酬・費用弁償のみを計上している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 都市計画の決定(又は変更)をする場合に必要な諮問機関であるので、一部の受益者に偏るものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 都市計画を決定(変更)する場合には、法律の規定により都市計画審議会に諮らなければならない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

案件がなかったため、審議会の開催はなし。
委員の任期満了に伴い、委員の選任を行なった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						